



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社  
 コード番号 3360  
 (URL <http://www.ghs-inc.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 大阪府  
 TEL (06) 6369 - 0130  
 氏名 古川 國久  
 氏名 黒田 敏史

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	62,229	17.7	3,229	19.0	3,327	32.3
17 年 3 月期	52,860	20.0	2,713	65.5	2,515	58.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,696	29.9	5,725	35	-	-	11.9	5.9	5.4
17 年 3 月期	1,305	56.5	29,025	29	-	-	18.8	6.1	4.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 14 百万円 17 年 3 月期 8 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 289,787 株 17 年 3 月期 43,965 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 5. 平成 17 年 8 月 19 日付をもって普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っており、18 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
 6. 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、5,805 円 06 銭であります。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	64,435	18,316	28.4	54,725 39
17 年 3 月期	47,410	10,130	21.4	175,958 20

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 334,012 株 17 年 3 月期 57,402.5 株  
 2. 平成 17 年 8 月 19 日付をもって普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っており、18 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
 3. 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の 17 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は、35,191 円 64 銭であります。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	979	8,979	10,323	10,558
17 年 3 月期	6,269	1,032	2,605	10,193

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,000	1,290	560
通期	70,000	3,700	1,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5,389 円 02 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の 10 頁を参照してください。

なお、19 年 3 月期の 1 株当たり予想当期純利益(通期)の算定に際し、役員賞与金等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。

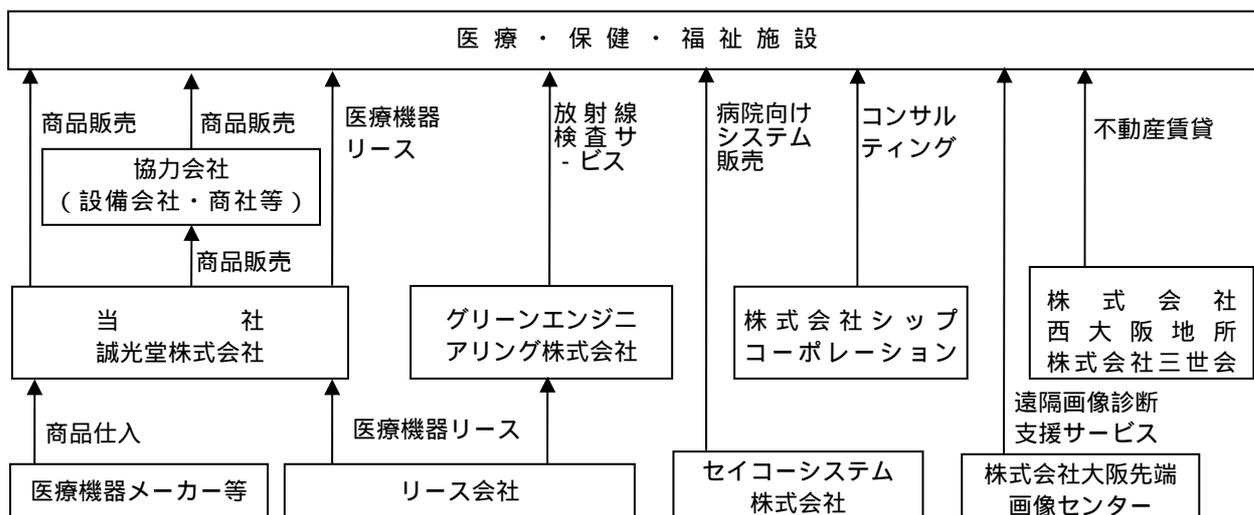
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社22社及び関連会社(持分法適用会社) 1社(平成18年3月31日現在)により構成されており、医療・保健・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療用消耗品等の販売)、ヘルスケア事業(調剤薬局及び介護付有料老人ホーム等の運営、食事提供サービス業務)を主要事業として展開しております。また、その他事業として、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等を行っております。

### (1) トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、建設工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療機関等の必要に応じて不動産賃貸業務等を行っております。

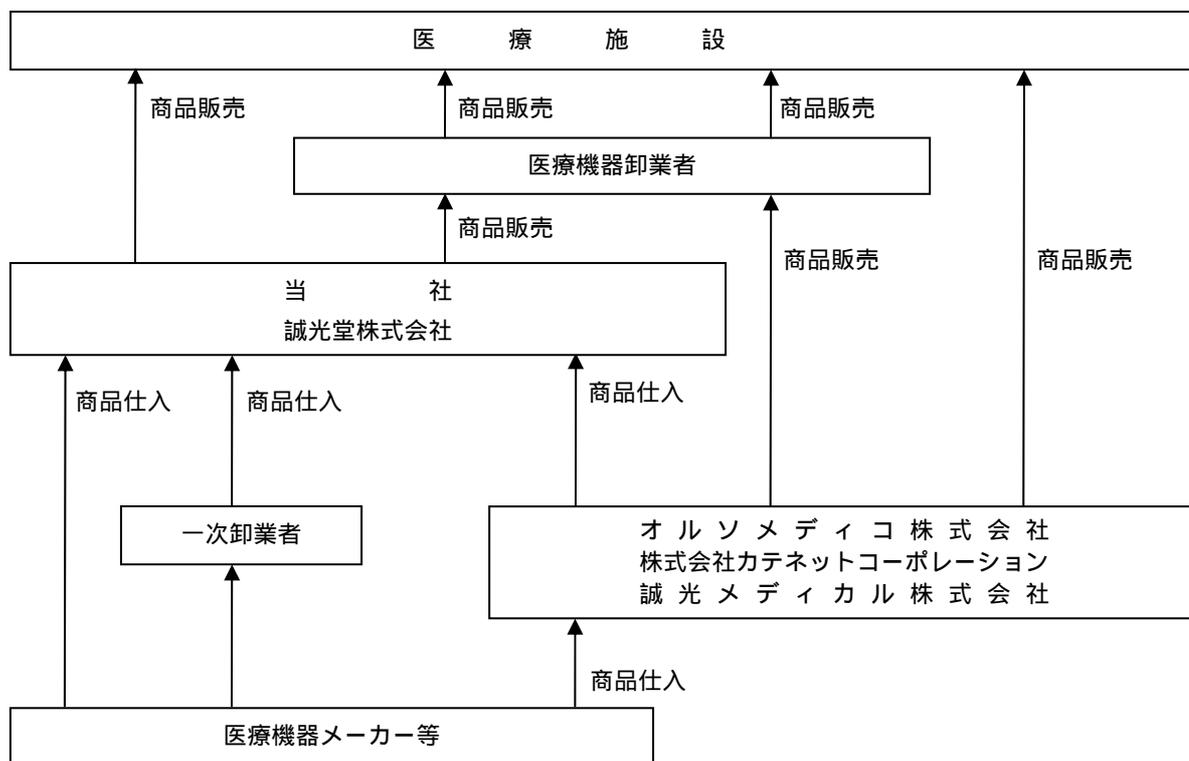
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、病院に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。その販売手法は、通常のルート営業の他、院外SPDシステム(院内物流代行システム)による販売、整形及び循環器関連領域等の専門販売等を採用しております。

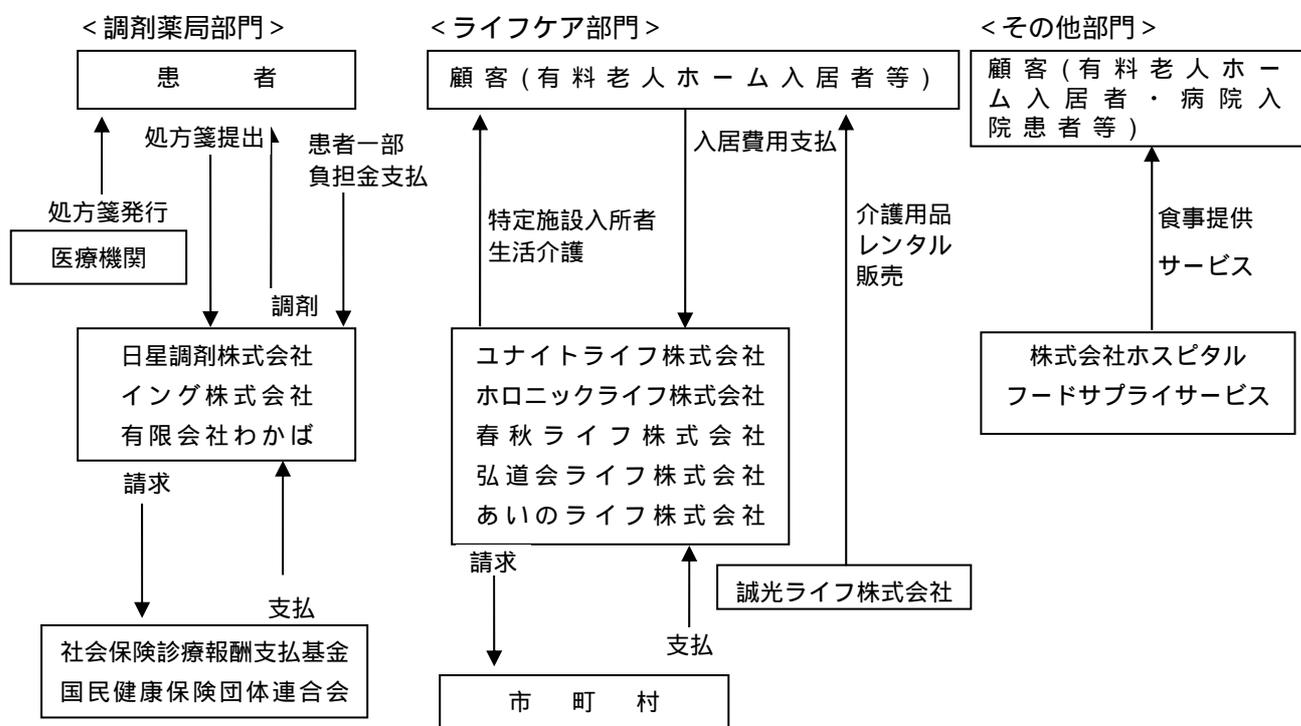
当事業の系統図は、次のとおりであります。



### (3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、調剤薬局(調剤薬局部門)及び介護付有料老人ホーム等の運営(ライフケア部門)、食事提供サービス業務を行っております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。



### (4) その他事業

その他事業におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等を行っております。

理化学・環境機器等の販売はセイコー理化株式会社が行っており、動物病院の運営はグリーンアニマル株式会社が行っております。また、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等は当社が行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「S.H.P.」(Sincere(誠実な心)、Humanity(情の心)、Innovation(革新の心)、PartnerSHIP(パートナーシップ精神))の経営理念のもと「地球と地域にやさしい“生命を守る人の環境づくり”をめざして」をアイデンティティとして、医療・保健・福祉を事業ドメインと定め、生命を守る人の環境づくりのためにソフト重視の付加価値型ビジネスモデル「トータルパックシステム」を構築し、先端大型医療機器であるPET(ポジトロン断層撮影装置)から日常消耗品のガーゼ、シリンジに至るまで広範囲の商品を一括供給し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率経営を追求してまいります。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、「安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分をすること」を基本方針としております。このため、各期の連結業績を総合的に勘案しつつではありますが、中期的には連結配当性向20%を目標配当水準として長期的に安定した配当の継続を目指していきたいと考えております。

## (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単位の引き下げにより株式の流動性を高め、個人投資家の参加を促し投資層を拡大することが公開企業の責務であると認識しております。

今後も投資単位の引き下げについては、株価及び1株当たりの指標を考慮しつつ適切な施策を講じて行く方針であります。

## (4) 目標とする経営指標

現在、当社グループのヘルスケア事業のライフケア部門においては、投資段階であり、資産が増加する傾向にあります。また、院外S P Dシステムの拡大に伴い在庫金額の増大傾向が見られます。今後は、E V A（経済的付加価値）の指標も取り入れ、中長期的に資産の圧縮及び収益性の向上を果たすことを目指してまいります。

## (5) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

### (1) トータルパックシステム事業

#### 対処すべき課題

市場そのものの質的变化によりもたらされる新たな概念や新たなシステムを当社グループが短期間にどのように取り込み対処していくかが重要な課題のひとつとなります。

また、病院業界の動向から、今後、当分の間続く既存病院の新・増築需要や統廃合等の機能集約に対する対応、再生ビジネス型の病院事業再構築、また、M & Aによる病院のグループ化等への対応も重要な課題となります。一方で、今後予定されている第五次医療法の改正による影響、黎明期から成長期に移行しつつある病院P F I（民間からの資金投入、能力の導入等）の動向、地方独立行政法人化や指定管理者制度の定着による影響等にどのように対処するかも重要な課題といえます。

#### 中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、市場の質的变化に対して「トータルパックシステム」の更なる進化の姿を、サービスプロバイダー機能を強化した「経営支援型S P Cシステム」の展開と位置付け、必要となる人材の集積と医療周辺サービス事業分野への進出を通じ関連事業ノウハウの取得を進めてまいります。また、引き続き病院事業再生ビジネスや病院M & Aビジネス、病院P F Iビジネス、独立行政法人化関連ビジネス等の“旬”なビジネスチャンスを捉える事業展開を図ってまいります。

加えて、グループ各社との連結・連動とチーム力の更なる強化を踏まえた人財育成を重要経営課題として位置づけ、推進してまいります。

## (2) メディカルサプライ事業

### 対処すべき課題

本年4月の診療報酬の改定は、かつてない大幅なダウンとなり、販売価格の下げ圧力がより一層強まっている中で、経営効率を上げる等でこれをどう吸収していくか、また、急性期入院医療における診療報酬の包括化の流れが加速する中で、DPC(診断群分類)対応型のシステム構築も重要な経営課題となってまいりました。

### 中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、仕入機能の強化のために「業務本部」を新設し、その中に仕入機能を集約し経営・事業効率を高めるとともに、販売管理システムとSPD管理システムの再構築のための投資を行い、更なるコストの削減と経営効率の向上に努めてまいります。

また、同業他社の企業間連携や企業統合が進む中で、当社グループも企業間連携や企業統合を視野に入れた事業拡大を積極的に、かつ、スピード感を持って進めてまいります。

## (3) ヘルスケア事業

### 対処すべき課題

調剤薬局部門については、医薬品卸業界の企業統合・グループ化が進んだことにより、仕入規模が直接コストに跳ね返る時代が到来し、調剤薬局事業規模がその収益性を左右するようになってきたという課題に対処する必要があります。

ライフケア部門の介護付有料老人ホーム運営については、行政による量的規制が明確となり、新規参入は抑制される時代となりました。今後は、サービス内容の品質競争時代に突入し、他社との差別化戦略が重要になるという課題に対処する必要があるといえます。

### 中長期的な経営戦略

調剤薬局部門においては、当社グループ既存得意先門前薬局のM&Aによる店舗拡大を企図し、事業規模拡大に努め、仕入れコストの更なる低減を推し進めるとともに、確実な収益確保を前提にした堅実な新規店舗開設を図る予定としております。

ライフケア部門の介護付有料老人ホーム運営においては、他の企業には追従できない“医療”の視点から発想したビジネスモデル「～医療と介護のコラボレーション～」を創造する企業戦略により、徹底した差別化を図った施設づくりを展開します。これにより既に開設運営している2施設(定員454人)に引き続き、平成18年度2施設(定員349人)、平成19年度2施設(定員303人)、平成20年度1施設(定員200人)を順次開設する予定としております。

## (6) コーポレート・ガバナンスの状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本方針とし、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりましたが、グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まってきていると考え、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策等に取り組んでおります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(会社の機関の内容)

### a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しており、平成18年3月末現在、3名の監査役がおります。

### b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

現在当社には、社外取締役1名、社外監査役2名がおります。

### c. 業務執行・監視の仕組み

当社の業務執行体制及び監視体制は、次のとおりであります。

「取締役会」は会社の業務執行に関する意思決定機関として、経営の妥当性・効率性・公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督いたします。

「監査役会」は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査いたします。

「経営政策委員会」は社長の諮問機関として、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、その他経営に関する重要な事項等について審議いたします。

「内部監査室」は会社における不祥事、誤謬等のリスクを未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、事業所の運営状況、業務実施の有効性及び正確性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

### d. その他

あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、財務諸表監査を受けております。また税務関連業務に関しても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、当社では、法律に基づく報酬委員会、指名委員会及び監査委員会は設置しておらず、また社外役員の専従スタッフも配置しておりません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社の間取引関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催のほか必要に応じ随時開催しており、経営政策委員会につきましても毎月1回開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くした上で業務の執行を決定しております。また、監査役監査及び内部監査の実施を通じ組織内部の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

#### 会計監査の状況について

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
  - 指定社員 業務執行社員 佐藤雄一（あずさ監査法人）
  - 指定社員 業務執行社員 近藤康仁（あずさ監査法人）
- b. 監査業務にかかる補助者の構成
  - 公認会計士 4名
  - 会計士補 5名

#### その他について

##### 役員報酬の内容

- a. 取締役及び監査役の年間報酬総額
  - 取締役 8名 152,137千円
  - 監査役 4名 6,675千円
- b. 利益処分による取締役及び監査役賞与金
  - 取締役 8名 26,000千円
  - 監査役 1名 3,600千円

##### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25,000千円

上記以外にM&A等にかかる財務調査に関する報酬 6,500千円が発生しております。

（注）公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬には、新株式発行及び株式売出に関するコンフォートレター作成費用を含めて記載しております。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、個人消費や企業の設備投資などが緩やかに改善し堅調に推移したことにより、景気回復基調が徐々に鮮明になってきております。一方で世界経済は、個人消費が安定的に増加した米国経済や、好調な輸出に支えられて高成長を続ける中国を中心としたアジア経済の景気は堅調に推移するも、欧州経済は景気回復が弱含みであったといえます。

当社グループの属する医療業界におきましては、医療提供体制に係る抜本改革の5ヶ年計画最終年度を前にして、改革による影響が随所に顕在化するとともに、平成18年4月の診療報酬の改定幅がかつてない大幅なダウンとなったことを受け、業界全体として一時的な調整局面に入らざるを得ない状況に至っており、業界内各社は、厳しい経営環境を余儀なくされると予見されます。このため同業他社におきましては、業務提携、資本提携などの系列化や共同仕入などの動きが活発化しつつあります。一方で、民間の中規模から大規模病院を中心に老朽化と制度改正へ対応するための新・増築需要が引き続き堅調に推移するとともに、銀行の不良債権処理が進んだことにより、病院再生ビジネスの商機が格段に拡大いたしました。

一方、調剤薬局業界では、平成18年4月の薬価改定と相まって再編淘汰の時代の流れがより強まってきております。介護業界においては、関連法改正とともに介護付有料老人ホームの新規開設を市町村単位で量的規制をかける時代となり、一気に新規開設ブームが冷え込むとともに、質的競争時代へ入ってまいりました。

このような業界動向の下、当社グループは、当連結会計年度において従来どおり長期管理していた大型プロジェクト案件を確実に売上計上するとともに、金融技術を駆使した病院再生ビジネスにチャレンジし、再生ビジネスに関するコンサルティングのノウハウを取得するとともに、大型再生案件を完了させました。また、当社は院外SPDシステム(診療材料等の一括供給による院内物流代行システム)の請負件数を6病院増加させるとともに、経営合理化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62,229,830千円(前連結会計年度比17.7%増)となり、営業利益は3,229,818千円(前連結会計年度比19.0%増)、経常利益は3,327,205千円(前連結会計年度比32.3%増)、当期純利益は1,696,135千円(前連結会計年度比29.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### トータルパックシステム事業

当連結会計年度においても、トータルパックシステム事業の性格上、売上計上が下半期、特に第4四半期に集中し、上半期に比べ下半期に売上・利益ともに大きく偏重する結果となりました。また、前年度より研究してまいりました金融技術を利用した病院再生ビジネスを上半期に1件受注し完了させるとともに、下半期に大型再生ビジネス1件に取り組みこれを期限内に完了させることに成功いたしました。

以上の結果、売上高は31,690,459千円(前連結会計年度比10.8%増)、営業利益は3,210,241千円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。

## メディカルサプライ事業

当連結会計年度においては、大阪府下を中心とする地域限定戦略に基づき推進してまいりました院外SPDシステムによる民間大型病院等への販路拡大に注力するとともに、引き続き院外SPDシステム運営合理化によるコスト削減と利益率向上を図ったことにより、下半期にその効果が現れ、期初目標額に近い営業利益を計上することができました。

以上の結果、売上高は22,769,551千円(前連結会計年度比31.0%増)、営業利益は615,489千円(前連結会計年度比16.0%増)となりました。

## ヘルスケア事業

調剤薬局部門においては、期初に経営効率化の一貫として有限会社新世紀と有限会社わかばの2法人を、有限会社わかばを存続会社として合併するとともに、その後の業績も堅調に推移いたしました。

ライフケア部門においては、介護付有料老人ホーム第1号施設となる「ウェルハウス尼崎」(ユナイテッドライフ株式会社が運営)が期初より満室状況で運営し計画通りの経常利益を計上するとともに、第2号施設「エスペラル城東」(ホロニックライフ株式会社が運営)も昨年6月に開設し、順調に実績を重ねております。また、第3号施設「ライフコート春秋」(定員160人、春秋ライフ株式会社が運営)第4号施設「守口佐太有料老人ホームラガール」(定員189人、弘道会ライフ株式会社が運営)も建設に着手し、順調に工事が進み平成18年秋に開設の予定となっております。

また、市町村による介護付有料老人ホーム新規開設の量的規制を踏まえて、新たな計画施設を前倒しで企画することとし、「街づくり」と「医療と介護の直結型」を基本コンセプトとした事業案件として、千里ニュータウン再開発事業への参画による「ウェルハウス千里中央」(定員200人、平成20年春開設予定)と西宮マリーナパークシティの医療福祉ゾーンでの「アクアマリン西宮浜」(定員100人、平成19年春開設予定)の計画を確定させました。

以上の結果、売上高は7,058,324千円(前連結会計年度比17.1%増)となりましたが、ライフケア部門の施設開設までの費用等が影響し営業利益は249,779千円(前連結会計年度比8.6%増)となりました。

## その他事業

理化学分野の業績は堅調に推移いたしましたが、動物病院開院までの費用等の影響により、売上高は711,495千円(前連結会計年度比15.9%減)、営業利益は28,725千円(前連結会計年度比70.6%減)となりました。

## (2) 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。

### 連結の業績見通し

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成19年3月期(予想)		平成18年3月期(実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高		70,000	100.0	62,229	100.0
経常利益		3,700	5.3	3,327	5.4
当期純利益		1,800	2.6	1,696	2.7

### (ご参考) 単体の業績見通し

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成19年3月期(予想)		平成18年3月期(実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高		45,000	100.0	41,580	100.0
経常利益		3,220	7.2	2,969	7.1
当期純利益		1,800	4.0	1,738	4.2

平成19年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、1,000円であります。

## (3) 財政状態

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、39,547,794千円(前連結会計年度末残高は31,840,787千円)となり、前連結会計年度末に比べ7,707,006千円増加いたしました。

その主な要因は、メディカルサプライ事業において、院外SPDシステムの受注先の増加に伴い、たな卸資産が942,308千円増加し、また大型案件の売上計上が期末に集中したこと及び売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が7,184,757千円増加したこと等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、24,887,924千円(前連結会計年度末残高は15,569,627千円)となり、前連結会計年度末に比べ9,318,297千円増加いたしました。

その主な要因は、前連結会計年度に引き続きヘルスケア事業におけるライフケア部門の施設等に係る建物及び構築物が3,181,960千円増加したこと及び賃貸用資産建設用地取得による賃貸土地が1,896,187千円増加したこと、病院向け等の長期貸付金が2,701,345千円増加したこと等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、34,414,260千円(前連結会計年度末残高は28,065,321千円)となり、前連結会計年度末に比べ6,348,938千円増加いたしました。

その主な要因は、大型案件に係る仕入が計上されたことに伴い支払手形及び買掛金が3,118,617千円増加したこと及びその他に含まれている償還期限到来に伴う一年以内償還予定社債が1,084,000千円増加したこと、未払法人税等が837,264千円増加したこと等によるものであります。

## 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11,685,503千円(前連結会計年度末残高は9,182,236千円)となり、前連結会計年度末に比べ2,503,267千円増加いたしました。

その主な要因は、ヘルスケア事業におけるライフケア部門の施設建築資金等に係る長期借入金が3,295,413千円増加し、社債の一年以内償還予定社債が1,084,000千円減少したこと等によるものであります。

## 少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は、18,990千円(前連結会計年度末残高は32,770千円)となり、前連結会計年度末に比べ13,780千円減少いたしました。

その主な要因は、ライフケア部門の各社の持分比率を80%に引き上げたことに伴う少数株主持分計上及び損失負担分の差し引き5,839千円等であります。

## 資本

当連結会計年度末における資本は、18,316,964千円(前連結会計年度末残高は10,130,086千円)となり、前連結会計年度末に比べ8,186,877千円増加いたしました。

その主な要因は、公募増資等による資本金及び資本剰余金の増加6,756,438千円、利益剰余金の増加1,408,224千円等であります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の10,193,746千円から364,569千円増加し10,558,315千円となっております。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を3,318,572千円計上いたしました。売上債権は7,000,411千円増加し、たな卸資産も939,613千円増加しましたが、減価償却費を593,951千円計上し、仕入債務も3,060,858千円増加したこと等により、営業キャッシュ・フローは979,465千円(前連結会計年度比7,248,824千円減)の支出となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入475,880千円及び長期貸付金の回収による収入1,198,410千円等の収入要因がありましたが、ヘルスケア事業におけるライフケア部門の施設建築等に係る費用及びトータルパックシステム事業における賃貸用資産建設用地取得による支出5,780,314千円、病院向け等の長期貸付による支出3,681,000千円、新規連結子会社取得による純支出447,542千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは8,979,462千円(前連結会計年度比7,946,876千円減)の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,400,886千円、社債の償還による支出284,000千円、配当金の支払額257,202千円の支出要因に対し、長期借入による収入4,750,085千円、株式の発行による収入6,715,501千円等の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは10,323,498千円(前連結会計年度比7,717,641千円増)の収入となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

項目	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	10.7	21.4	28.5
時価ベースの株主資本比率(%)	-	72.5	89.2
債務償還年数(年)	14.9	1.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	24.2	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。なお、平成16年3月期は上場前につき株式の時価が算出できないため、記載は省略しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### (1) 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新等の影響を受け、行政による各種規制が実施されている医療業界等に属しており、今後もこれら動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

##### (2) トータルパックシステム事業に関するリスクについて

医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期または下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要となる専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

法的規制について

トータルパックシステム事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

(3) メディカルサプライ事業に関するリスクについて

診療材料及び医療用消耗品における薬価引き下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績も影響を受ける可能性があります。

院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、当社グループにとって医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

a．法的規制について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

b．薬事法改正による影響について

平成17年4月より施行された改正薬事法を踏まえた安全管理体制の構築や販売管理に関する情報が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ヘルスケア事業に関するリスクについて

調剤薬局部門について

a．法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

b．出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転または廃業等、または他社店舗の出店等による競合等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

c．調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ライフケア部門について

##### a．法的規制について

ライフケア部門は、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、または、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### b．共同出資による事業展開について

当社グループのライフケア部門においては、取引先である医療法人の経営者等と共同出資による事業化を採用していることから、今後において何らかの要因により経営方針や事業展開等に相違が生じた場合には、当該事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### c．介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

##### d．施設利用者の安全及び健康管理等について

介護付有料老人ホームの入居者は高齢者であり、かつ要介護者であることから、入居者の徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### e．今後における事業展開及び多額の設備投資について

当該事業計画においては、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、当該計画については開業までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画通りに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社グループのヘルスケア事業においては、特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

病院・福祉施設向け食事提供サービス業務について

a．法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b．食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c．食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療機関等との取引等について

医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっているものもあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。また、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M & Aについて

当社グループは、M & Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM & Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態等について

有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの今後の事業計画においては、ライフケア部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があり、資金調達当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	10,726,026		10,654,715		71,311		
2 受取手形及び売掛金		17,720,927		24,905,685		7,184,757		
3 たな卸資産		1,996,314		2,938,622		942,308		
4 短期貸付金		217,102		169,250		47,852		
5 繰延税金資産		190,081		369,296		179,214		
6 その他		1,066,433		589,489		476,944		
貸倒引当金		76,100		79,266		3,166		
流動資産合計		31,840,787	67.2	39,547,794	61.4	7,707,006		
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	1,934,504		5,384,791		3,450,286		
減価償却累計額		258,568	1,675,936	526,894	4,857,897	268,326	3,181,960	
(2) 機械装置及び運搬具		13,049		302,657		289,607		
減価償却累計額		7,904	5,145	30,130	272,526	22,225	267,381	
(3) 賃貸資産	2	2,226,722		2,841,158		614,436		
減価償却累計額		748,067	1,478,654	790,907	2,050,250	42,839	571,596	
(4) 土地	2		4,855,663		4,873,751		18,088	
(5) 賃貸土地	2		758,454		2,654,642		1,896,187	
(6) 建設仮勘定			1,714,199		1,614,306		99,893	
(7) その他		256,524		302,612		46,088		
減価償却累計額		173,168	83,356	200,288	102,324	27,120	18,967	
有形固定資産合計			10,571,409	22.3		16,425,699	25.5	5,854,289
2 無形固定資産								
(1) 営業権			350,000		233,333		116,666	
(2) 連結調整勘定			135,576		511,509		375,933	
(3) その他			67,435		76,644		9,208	
無形固定資産合計			553,011	1.1		821,486	1.3	268,475

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	1,824,055		2,186,656		362,601	
(2) 長期貸付金		1,058,727		3,760,072		2,701,345	
(3) 破産更生等債権		280,662		278,496		2,166	
(4) 差入保証金		727,150		783,632		56,481	
(5) 繰延税金資産		66,751		94,058		27,306	
(6) その他		759,203		822,107		62,903	
貸倒引当金		271,345		284,284		12,938	
投資その他の資産合計		4,445,205	9.4	7,640,738	11.8	3,195,533	
固定資産合計		15,569,627	32.8	24,887,924	38.6	9,318,297	
資産合計		47,410,414	100.0	64,435,718	100.0	17,025,304	

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	2	22,450,385		25,569,002		3,118,617	
2	2	2,196,000		2,996,000		800,000	
3	2	917,981		971,767		53,786	
4		656,951		1,494,216		837,264	
5		6,723		5,009		1,714	
6		188,276		244,424		56,148	
7		1,649,003		3,133,840		1,484,837	
		28,065,321	59.2	34,414,260	53.4	6,348,938	
<b>固定負債</b>							
1		2,522,000		1,438,000		1,084,000	
2	2	5,594,672		8,890,085		3,295,413	
3		316,264		346,994		30,730	
4		69,063		86,267		17,204	
5		37,200		41,600		4,400	
6		643,035		882,556		239,520	
		9,182,236	19.4	11,685,503	18.2	2,503,267	
		37,247,557	78.6	46,099,764	71.6	8,852,206	
<b>(少数株主持分)</b>							
		32,770	0.1	18,990	0.0	13,780	
<b>(資本の部)</b>							
	5	2,288,862	4.8	5,667,081	8.8	3,378,219	
		3,215,087	6.8	6,593,306	10.2	3,378,219	
		3,876,403	8.2	5,284,628	8.2	1,408,224	
		750,313	1.6	772,528	1.2	22,215	
	6	580	0.0	580	0.0	-	
		10,130,086	21.4	18,316,964	28.4	8,186,877	
		47,410,414	100.0	64,435,718	100.0	17,025,304	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			52,860,676	100.0		62,229,830	100.0	9,369,154
売上原価			45,508,605	86.1		54,388,447	87.4	8,879,842
売上総利益			7,352,070	13.9		7,841,382	12.6	489,312
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		354,287			363,656			9,368
2 給与手当		1,301,895			1,035,940			265,955
3 賞与		437,293			354,496			82,796
4 退職給付費用		40,646			26,267			14,379
5 役員退職慰労引当金 繰入額		4,400			4,400			
6 賞与引当金繰入額		154,463			156,178			1,714
7 貸倒引当金繰入額		14,067			1,870			12,197
8 その他		2,331,113	4,638,168	8.8	2,668,755	4,611,564	7.4	337,642
営業利益			2,713,901	5.1		3,229,818	5.2	515,916
営業外収益								
1 受取利息		177,939			283,155			105,216
2 金利スワップ評価益					70,231			70,231
3 その他		75,128	253,067	0.5	148,199	501,586	0.8	73,071
営業外費用								
1 支払利息		250,922			257,198			6,276
2 社債発行費		5,082						5,082
3 新株発行費		57,655			40,936			16,718
4 貸倒引当金繰入額					13,100			13,100
5 金利スワップ評価損					46,291			46,291
6 その他		137,860	451,520	0.8	46,671	404,199	0.6	91,188
経常利益			2,515,448	4.8		3,327,205	5.4	811,756

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
1 固定資産売却益	1	88,801			1,216		87,584	
2 持分変動利益		6,832	95,634	0.2		1,216	6,832	94,417
特別損失								
1 固定資産売却損	2	113,245			2,149		111,096	
2 固定資産除却損	3	4,129			1,000		3,129	
3 減損損失	4		117,375	0.2	6,699	9,848	6,699	107,526
税金等調整前 当期純利益			2,493,706	4.8		3,318,572		824,865
法人税、住民税及び 事業税		1,031,785			1,821,301		789,516	
過年度法人税等		34,498					34,498	
法人税等調整額		126,918	1,193,202	2.3	181,912	1,639,389	308,830	446,187
少数株主損失			5,200	0.0		16,952		11,751
当期純利益			1,305,705	2.5		1,696,135		390,430

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			299,800		3,215,087		2,915,287
資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行		2,915,287	2,915,287	3,378,219	3,378,219		462,931
資本剰余金期末残高			3,215,087		6,593,306		3,378,219
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,677,242		3,876,403		1,199,160
利益剰余金増加高							
1 連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高		505		-		505	
2 当期純利益		1,305,705	1,306,210	1,696,135	1,696,135	390,430	389,925
利益剰余金減少高							
1 配当金		83,250		258,311		175,061	
2 役員賞与		23,800	107,050	29,600	287,911	5,800	180,861
利益剰余金期末残高			3,876,403		5,284,628		1,408,224

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,493,706	3,318,572	824,865
減価償却費		434,215	593,951	159,735
連結調整勘定償却額		13,990	335,271	321,280
減損損失			6,699	6,699
持分法による投資損益		8,028	14,272	6,244
賞与引当金の増加(減少)額		27,525	40,588	13,062
貸倒引当金の増加(減少)額		2,516	14,262	16,778
退職給付引当金の増加(減少)額		5,948	8,683	2,734
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		4,400	4,400	
有形固定資産売却益		88,801	1,216	87,584
有形固定資産売却損		113,245	2,149	111,096
有形固定資産除却損		4,129	1,000	3,129
受取利息及び受取配当金		186,768	305,140	118,371
支払利息		250,922	257,198	6,276
売上債権の減少(増加)額		2,715,899	7,000,411	4,284,511
たな卸資産の減少(増加)額		137,438	939,613	802,175
仕入債務の増加(減少)額		7,074,186	3,060,858	4,013,327
役員賞与の支払額		23,800	29,600	5,800
その他		216,095	559,390	343,295
小計		7,475,113	87,229	7,562,342
利息及び配当金の受取額		173,743	346,628	172,885
利息の支払額		258,439	225,603	32,836
法人税等の支払額		1,121,058	1,013,262	107,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,269,359	979,465	7,248,824
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		410,000	40,000	370,000
定期預金の払戻による収入		1,112,036	475,880	636,155
有形固定資産の取得による支出		3,486,653	5,780,314	2,293,660
有形固定資産の売却による収入		711,807	11,596	700,211
短期貸付による支出		1,336,250	6,510,000	5,173,750
短期貸付金の回収による収入		2,472,447	6,557,100	4,084,652
長期貸付による支出		4,000	3,681,000	3,677,000
長期貸付金の回収による収入		343,666	1,198,410	854,744
無形固定資産の取得による支出		55,522	26,445	29,077
無形固定資産の売却による収入			368	368
投資有価証券の取得による支出		303,515	302,969	545
匿名組合分配金受取額		93,742		93,742
子会社株式追加取得による支出		312		312
新規連結子会社取得による純支出	2	185,193	447,542	262,348
関係会社株式取得による支出			12,500	12,500
その他		15,162	422,047	437,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,032,586	8,979,462	7,946,876

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		106,000	800,000	694,000
長期借入による収入		1,650,560	4,750,085	3,099,525
長期借入金の返済による支出		3,896,037	1,400,886	2,495,151
社債の発行による収入		308,000		308,000
社債の償還による支出		162,000	284,000	122,000
株式の発行による収入		4,649,344	6,715,501	2,066,156
少数株主からの払込による収入		33,600		33,600
自己株式の取得による支出		360		360
配当金の支払額		83,250	257,202	173,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,605,856	10,323,498	7,717,641
現金及び現金同等物に係る換算差額		2		2
現金及び現金同等物の増加(減少)額		7,842,632	364,569	7,478,062
現金及び現金同等物の期首残高		2,370,945	10,193,746	7,822,800
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		19,832		19,832
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,193,746	10,558,315	364,569

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数.....18社            主要な連結子会社の名称            (株)シップコーポレーション            (株)カテネットコーポレーション            誠光堂(株)            セイコー理化(株)            誠光メディカル(株)            (株)西大阪地所            オルソメディコ(株)            グリーンエンジニアリング(株)            (株)大阪先端画像センター            日星調剤(株)            (有)新世紀            イング(株)            (有)わかば            ユナイトライフ(株)            ホロニックライフ(株)            春秋ライフ(株)            弘道会ライフ(株)            あいのライフ(株)</p> <p>上記のうち、グリーンエンジニアリング(株)及び(株)大阪先端画像センター、弘道会ライフ(株)、あいのライフ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)わかばについては、新たに出口を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、ノース・タウン・インベストメント(有)については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結から除外しております。なお同社は、平成16年12月10日付で投資事業年度終了に伴う会社清算により消滅しております。</p>	<p>連結子会社の数.....22社            主要な連結子会社の名称            (株)シップコーポレーション            (株)カテネットコーポレーション            誠光堂(株)            セイコー理化(株)            誠光メディカル(株)            (株)西大阪地所            オルソメディコ(株)            日星調剤(株)            イング(株)            (有)わかば            ユナイトライフ(株)            ホロニックライフ(株)            春秋ライフ(株)            弘道会ライフ(株)            あいのライフ(株)            グリーンエンジニアリング(株)            (株)大阪先端画像センター            誠光ライフ(株)            グリーンアニマル(株)            セイコーシステム(株)            (株)ホスピタルフードサプライサービス            (株)三世会</p> <p>上記のうち、誠光ライフ(株)及びグリーンアニマル(株)、セイコーシステム(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、上記のうち(株)ホスピタルフードサプライサービス及び(株)三世会については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(有)新世紀と(有)わかばは、当連結会計年度において(有)わかばを存続会社として合併しております。</p>

<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用関連会社..... 1 社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p>	<p>(1)持分法適用関連会社..... 1 社 会社名：(株)チェーンマネジメント (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エム・アール・ピー</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
-----------------------	---	---

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しておりません。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p> <p>たな卸資産          a 医療用機器商品              個別法による原価法          b その他              主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同左</p> <p>たな卸資産          a 医療用機器商品              同左          b その他              同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 賃貸資産</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 営業権 商法施行規則の規定に基づき償却しております。</p> <p>b 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 社用資産 同左</p> <p>b 賃貸資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 営業権 同左</p> <p>b 商標権 同左</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 ――</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準</p> <p>延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準</p> <p>延払売上に係る処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものはその見積り年数で定額法により償却し、その他のものについては発生年度に一括して償却しております。	連結調整勘定は、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が6,699千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」に含めていたみなし有価証券及び当連結会計年度より発生した投資事業有限責任組合出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は107,889千円増加し、「出資金」が同額減少しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は金額的重要性を勘案し、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は28千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「その他」に含めていた「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は856千円であります。</p>	<p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「金利スワップ評価益」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「金利スワップ評価益」の金額は9,669千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金利スワップ評価損」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「金利スワップ評価損」の金額は37,542千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1. スプレッド方式による新株発行 平成 17 年 2 月 21 日に実施した有償一般募集等による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額 343,000 千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ 343,000 千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 条）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告 12 号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 23,792 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>1. スプレッド方式による新株発行 平成 18 年 3 月 10 日に実施した有償一般募集等による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額 332,904 千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ 332,904 千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 68,527千円</p> <p>2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 26,400千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,341,956千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸資産 937,594千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸土地 669,952千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 4,298,731千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 7,274,634千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 44,524千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 2,050,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 753,421千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 5,563,992千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 8,411,937千円</p> <p>なお、上記の担保に提供している資産には当期に学校法人藍野学院から購入した担保付の土地550,046千円(対応債務2,000,000千円)が含まれております。当該資産は、平成17年6月21日に担保解除されております。</p> <p>3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 39,308千円</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">㈱チェーンマネジメント 20,943千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式57,406株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.5株であります。</p> <p>7 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 6,810,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,096,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,714,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 95,300千円</p> <p>2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 26,400千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,308,916千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸資産 910,991千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸土地 669,952千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,692,528千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 7,608,788千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 170,006千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 744,087千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 8,007,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 8,921,093千円</p> <p>3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 45,030千円</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">㈱チェーンマネジメント 26,700千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式334,030株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17.5株であります。</p> <p>7 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 9,800,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,696,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 8,104,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">87,993千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">88,801千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,284千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79,053千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">113,245千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,129千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p>	賃貸資産	87,993千円	工具器具備品	744千円	土地	63千円	計	88,801千円	建物及び構築物	31,284千円	機械装置及び運搬具	619千円	賃貸資産	1,729千円	土地	79,053千円	賃貸土地	557千円	計	113,245千円	工具器具備品	4,129千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,076千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,149千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>和歌山県岩出市</td> <td style="text-align: right;">6,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、事務所移転予定地として取得しましたが、計画変更により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づく正味売却価額により評価しております。</p>	工具器具備品	1,076千円	車両	139千円	計	1,216千円	賃貸資産	2,112千円	その他(無形固定資産)	36千円	計	2,149千円	建物及び構築物	162千円	工具器具備品	838千円	計	1,000千円	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	遊休	土地	和歌山県岩出市	6,699千円
賃貸資産	87,993千円																																																
工具器具備品	744千円																																																
土地	63千円																																																
計	88,801千円																																																
建物及び構築物	31,284千円																																																
機械装置及び運搬具	619千円																																																
賃貸資産	1,729千円																																																
土地	79,053千円																																																
賃貸土地	557千円																																																
計	113,245千円																																																
工具器具備品	4,129千円																																																
工具器具備品	1,076千円																																																
車両	139千円																																																
計	1,216千円																																																
賃貸資産	2,112千円																																																
その他(無形固定資産)	36千円																																																
計	2,149千円																																																
建物及び構築物	162千円																																																
工具器具備品	838千円																																																
計	1,000千円																																																
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																														
遊休	土地	和歌山県岩出市	6,699千円																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,726,026千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">532,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,193,746千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資口の取得により新たに(有)わかばを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資口の取得価額と同社取得のために支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">254,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,506千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">200,465千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">181,247千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)わかばの出資口の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)わかばの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">74,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)わかば出資口取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,193千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,726,026千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	532,280千円	現金及び現金同等物	10,193,746千円	流動資産	254,961千円	固定資産	12,506千円	連結調整勘定	200,465千円	流動負債	181,247千円	固定負債	26,685千円	(有)わかばの出資口の取得価額	260,000千円	(有)わかばの現金及び現金同等物	74,806千円	差引：(有)わかば出資口取得による純支出	185,193千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,654,715千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">96,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,558,315千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ホスピタルフードサプライサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のために支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">428,995千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">389,611千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">138,767千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ホスピタルフードサプライサービスの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホスピタルフードサプライサービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ホスピタルフードサプライサービス株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,542千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,654,715千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	96,400千円	現金及び現金同等物	10,558,315千円	流動資産	428,995千円	固定資産	9,181千円	連結調整勘定	389,611千円	流動負債	138,767千円	固定負債	8,520千円	(株)ホスピタルフードサプライサービスの株式の取得価額	680,500千円	(株)ホスピタルフードサプライサービスの現金及び現金同等物	232,957千円	差引：(株)ホスピタルフードサプライサービス株式取得による純支出	447,542千円
現金及び預金	10,726,026千円																																												
預入期間3ヶ月超の定期預金	532,280千円																																												
現金及び現金同等物	10,193,746千円																																												
流動資産	254,961千円																																												
固定資産	12,506千円																																												
連結調整勘定	200,465千円																																												
流動負債	181,247千円																																												
固定負債	26,685千円																																												
(有)わかばの出資口の取得価額	260,000千円																																												
(有)わかばの現金及び現金同等物	74,806千円																																												
差引：(有)わかば出資口取得による純支出	185,193千円																																												
現金及び預金	10,654,715千円																																												
預入期間3ヶ月超の定期預金	96,400千円																																												
現金及び現金同等物	10,558,315千円																																												
流動資産	428,995千円																																												
固定資産	9,181千円																																												
連結調整勘定	389,611千円																																												
流動負債	138,767千円																																												
固定負債	8,520千円																																												
(株)ホスピタルフードサプライサービスの株式の取得価額	680,500千円																																												
(株)ホスピタルフードサプライサービスの現金及び現金同等物	232,957千円																																												
差引：(株)ホスピタルフードサプライサービス株式取得による純支出	447,542千円																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,602,169	17,384,908	6,027,695	845,903	52,860,676		52,860,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,622	508,071		114,096	950,790	950,790	
計	28,930,792	17,892,979	6,027,695	960,000	53,811,466	950,790	52,860,676
営業費用	25,869,967	17,362,465	5,797,794	862,395	49,892,623	254,151	50,146,774
営業利益 (又は営業損失)	3,060,824	530,513	229,900	97,605	3,918,843	1,204,941	2,713,901
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	14,274,183	7,730,341	9,710,787	1,172,560	32,887,872	14,522,541	47,410,414
減価償却費	183,692	9,551	206,468	14,225	413,938	21,456	435,394
資本的支出	169,693	129,503	3,108,799	2,610	3,410,606	148,519	3,559,125

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの運営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用912,236千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,109,935千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,690,459	22,769,551	7,058,324	711,495	62,229,830		62,229,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	457,734	313,021	17,059	85,203	873,018	873,018	
計	32,148,193	23,082,572	7,075,383	796,699	63,102,849	873,018	62,229,830
営業費用	28,937,951	22,467,083	6,825,604	767,973	58,998,612	1,399	59,000,012
営業利益 (又は営業損失)	3,210,241	615,489	249,779	28,725	4,104,236	874,418	3,229,818
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	24,054,474	9,933,007	13,815,435	1,431,113	49,234,030	15,201,688	64,435,718
減価償却費	180,910	28,037	343,432	11,099	563,480	33,490	596,971
減損損失						6,699	6,699
資本的支出	3,516,385	158,289	2,514,509	244,977	6,434,161	116,896	6,551,058

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホーム等の運営、食事提供サービス業務等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は782,651千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,090,980千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の支出額とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	291,749	1,550,715	1,258,965
債券			
その他	15,047	23,613	8,565
小計	306,797	1,574,328	1,267,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,836	5,704	1,131
債券			
その他	45,189	44,620	568
小計	52,025	50,325	1,700
合計	358,822	1,624,654	1,265,831

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,985
投資事業有限責任組合出資金	107,889

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	306,019	1,578,836	1,272,816
債券			
その他	63,237	106,270	43,033
小計	369,257	1,685,106	1,315,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,170	5,040	1,129
債券			
その他	295,704	285,822	9,882
小計	301,874	290,862	11,012
合計	671,132	1,975,968	1,304,836

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,485
投資事業有限責任組合出資金	100,902

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	360,366千円
年金資産	291,303千円
退職給付引当金	69,063千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注)	41,022千円
-----------	----------

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	385,387千円
年金資産	325,412千円
連結貸借対照表計上額純額	59,975千円
前払年金費用	26,292千円
退職給付引当金	86,267千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注)	29,946千円
-----------	----------

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,894千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,369千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">8,216千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,946千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,618千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,081千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,045千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,136千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,921千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105,519千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,167千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,161千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過</td><td style="text-align: right;">10,540千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">42,872千円</td></tr> <tr><td>営業権償却に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">698千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,863千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,783千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">6,723千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">516,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,939千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,155千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,894千円	賞与引当金	65,369千円	賞与に係る法定福利費未払計上	8,216千円	未払事業税	51,946千円	商品評価損	61,035千円	その他	1,618千円	小計	190,081千円	減価償却超過額	9,045千円	役員退職慰労引当金	15,136千円	投資有価証券評価損	49,921千円	貸倒引当金	105,519千円	退職給付引当金	25,167千円	繰越欠損金	134,161千円	繰延資産償却超過	10,540千円	固定資産の未実現利益	42,872千円	営業権償却に伴う税効果	7,800千円	その他	698千円	小計	400,863千円	評価性引当額	134,161千円	繰延税金資産合計	456,783千円	貸倒引当金調整額	6,723千円	有価証券評価差額金	516,215千円	繰延税金負債合計	522,939千円	差引：繰延税金負債の純額	66,155千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,022千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,858千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">11,744千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">120,464千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61,035千円</td></tr> <tr><td>一年内回収予定繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整に係る金額</td><td style="text-align: right;">44,202千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,279千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,296千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,334千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,927千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,730千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78,574千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,912千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">447,909千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過</td><td style="text-align: right;">1,411千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">58,588千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,381千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,769千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">413,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,273千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">5,009千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">530,215千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">10,698千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,913千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,923千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,350千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,022千円	賞与引当金	83,858千円	賞与に係る法定福利費未払計上	11,744千円	未払事業税	120,464千円	商品評価損	61,035千円	一年内回収予定繰越欠損金	40,690千円	連結上の未実現利益調整に係る金額	44,202千円	その他	6,279千円	小計	369,296千円	減価償却超過額	15,334千円	役員退職慰労引当金	16,927千円	投資有価証券評価損	43,730千円	貸倒引当金	78,574千円	退職給付引当金	31,912千円	繰越欠損金	447,909千円	繰延資産償却超過	1,411千円	固定資産の未実現利益	58,588千円	その他	7,381千円	小計	701,769千円	評価性引当額	413,792千円	繰延税金資産合計	657,273千円	貸倒引当金調整額	5,009千円	有価証券評価差額金	530,215千円	前払年金費用	10,698千円	小計	540,913千円	繰延税金負債合計	545,923千円	差引：繰延税金負債の純額	111,350千円
貸倒引当金	1,894千円																																																																																																						
賞与引当金	65,369千円																																																																																																						
賞与に係る法定福利費未払計上	8,216千円																																																																																																						
未払事業税	51,946千円																																																																																																						
商品評価損	61,035千円																																																																																																						
その他	1,618千円																																																																																																						
小計	190,081千円																																																																																																						
減価償却超過額	9,045千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	15,136千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	49,921千円																																																																																																						
貸倒引当金	105,519千円																																																																																																						
退職給付引当金	25,167千円																																																																																																						
繰越欠損金	134,161千円																																																																																																						
繰延資産償却超過	10,540千円																																																																																																						
固定資産の未実現利益	42,872千円																																																																																																						
営業権償却に伴う税効果	7,800千円																																																																																																						
その他	698千円																																																																																																						
小計	400,863千円																																																																																																						
評価性引当額	134,161千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	456,783千円																																																																																																						
貸倒引当金調整額	6,723千円																																																																																																						
有価証券評価差額金	516,215千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	522,939千円																																																																																																						
差引：繰延税金負債の純額	66,155千円																																																																																																						
貸倒引当金	1,022千円																																																																																																						
賞与引当金	83,858千円																																																																																																						
賞与に係る法定福利費未払計上	11,744千円																																																																																																						
未払事業税	120,464千円																																																																																																						
商品評価損	61,035千円																																																																																																						
一年内回収予定繰越欠損金	40,690千円																																																																																																						
連結上の未実現利益調整に係る金額	44,202千円																																																																																																						
その他	6,279千円																																																																																																						
小計	369,296千円																																																																																																						
減価償却超過額	15,334千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	16,927千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	43,730千円																																																																																																						
貸倒引当金	78,574千円																																																																																																						
退職給付引当金	31,912千円																																																																																																						
繰越欠損金	447,909千円																																																																																																						
繰延資産償却超過	1,411千円																																																																																																						
固定資産の未実現利益	58,588千円																																																																																																						
その他	7,381千円																																																																																																						
小計	701,769千円																																																																																																						
評価性引当額	413,792千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	657,273千円																																																																																																						
貸倒引当金調整額	5,009千円																																																																																																						
有価証券評価差額金	530,215千円																																																																																																						
前払年金費用	10,698千円																																																																																																						
小計	540,913千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	545,923千円																																																																																																						
差引：繰延税金負債の純額	111,350千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>子会社軽減税率適用に伴う差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	1.6%	住民税均等割額	0.4%	過年度法人税等	1.3%	欠損金子会社の税効果未認識	5.4%	子会社軽減税率適用に伴う差異	0.4%	税額控除	0.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>子会社軽減税率適用に伴う差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.7%	住民税均等割額	0.3%	欠損金子会社の税効果未認識	3.3%	子会社軽減税率適用に伴う差異	0.3%	持分法による投資損益	0.2%	連結調整勘定償却額	4.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.6%																																																																																																						
住民税均等割額	0.4%																																																																																																						
過年度法人税等	1.3%																																																																																																						
欠損金子会社の税効果未認識	5.4%																																																																																																						
子会社軽減税率適用に伴う差異	0.4%																																																																																																						
税額控除	0.3%																																																																																																						
その他	0.9%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.7%																																																																																																						
住民税均等割額	0.3%																																																																																																						
欠損金子会社の税効果未認識	3.3%																																																																																																						
子会社軽減税率適用に伴う差異	0.3%																																																																																																						
持分法による投資損益	0.2%																																																																																																						
連結調整勘定償却額	4.1%																																																																																																						
その他	0.2%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																																																						

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	175,958円20銭	54,725円39銭
1株当たり当期純利益金額	29,025円29銭	5,725円35銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益(千円)	1,305,705	1,696,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,600	37,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,600)	(37,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,276,105	1,659,135
期中平均株式数(株)	43,965	289,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個)

## 2 株式分割について

当社は、平成17年8月19日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	35,191円64銭
1株当たり当期純利益金額	5,805円06銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年5月17日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行することを決議しております。</p> <p>発行の方法</p> <p>平成17年8月19日をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 229,624株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割及び平成16年8月9日実施の株式分割(普通株式1株を3株に分割)が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 20,548円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 35,191円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,218円84銭</td> <td>1株当たり当期純利益 5,805円06銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 20,548円14銭	1株当たり純資産額 35,191円64銭	1株当たり当期純利益 5,218円84銭	1株当たり当期純利益 5,805円06銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 20,548円14銭	1株当たり純資産額 35,191円64銭						
1株当たり当期純利益 5,218円84銭	1株当たり当期純利益 5,805円06銭						

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	仕入高	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	27,368,946	12.4
メディカルサプライ事業	21,304,931	30.9
ヘルスケア事業	4,042,376	11.6
その他事業	642,370	12.3
合計	53,358,624	16.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	31,690,459	10.8
メディカルサプライ事業	22,769,551	31.0
ヘルスケア事業	7,058,324	17.1
その他事業	711,495	15.9
合計	62,229,830	17.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する販売実績割合が10%以上の相手先はありません。